JCTC
人づくり　国づくり

一般財団法人

# 全国建設研修センター

## Japan Construction Training Center

## 建設人材の
## スキルアップ!!

# センターの目的・主な事業、あゆみ

## 目的・主な事業

### 目　的

研修、試験、講習等を通じて、
建設技術等の普及向上及び
国づくりに携わる建設人材の
育成を図ることにより、
国土の整備に寄与します。

### 主な事業

1. 建設技術等に関する試験、研修及び講習
2. 建設業法、土地区画整理法に基づく技術検定試験
3. 建設業法等に基づく登録講習
4. 建設技術等に関する研究、調査及び資料の収集並びに広報活動等

## あゆみ

### 設立と事業展開

1960年代に入り、建設行政の重点が、戦災復興、災害復旧から国土開発へと移行していくなかで、建設事業の増大に伴う技術者不足や技術の高度化に対処するため、技術者のレベルアップが建設行政の重要課題となっていました。

そこで建設省（現国土交通省）は、建設研修所（建設大学校の前身、現国土交通大学校）を設置し、建設行政に係わる職員に対し組織的、計画的、体系的な研修を実施することになりました。

そのような背景のなか、研修センターは全国知事会から地方公共団体職員の「技術部門の研修実施」の要望と出資により設立され、さらに全国市長会及び全国町村会からも「研修充実強化」の要望がなされました。その後、地方公共団体等の技術職員に加えて、民間建設技術者に対する研修等を順次拡大することにより、これまでに約23万人の技術者に対し研修を実施してまいりました。

また、国土交通大臣指定試験機関として実施する、土木・管工事・造園・電気通信工事・土地区画整理の国家試験に約320万人が合格し、さらに国土交通大臣登録講習実施機関として実施する監理技術者講習に約200万人が修了するなど、建設行政及び建設業界に貢献しております。

### 沿　革

1961年　全国知事会から「技術部門の研修実施」の要望を政府へ提出。
1962年　全国知事会出資による財団法人建設研修センターが設立され、地方公共団体等の技術職員に対して研修を開始。
1966年　全国建設研修センターに改称。
1970年　土木工事技術者試験開始。
1972年　建設省研修審議会において、全国建設研修センターの研修が「建設省が行う研修を補完するもの」と位置づけられ、建設大学校研修基本方針（1975.6）に補完研修として明示される。
1973年　管工事技術者試験を開始。
1976年　造園工事技術者試験を開始。
1981年　全国市長会及び全国町村会よりセンターの研修の充実強化について要望がなされた。
1983年　土地区画整理技術者試験の開始。
1988年　土木、管工事、造園の試験事務について建設大臣（現国土交通大臣）の指定試験機関に指定される。
1993年　指定建設業監理技術者講習（1995年から28業種に拡大され監理技術者講習となる）の指定機関となる。
1999年　土地区画整理の検定事務について建設大臣（現国土交通大臣）の指定検定機関に指定される。
2004年　登録講習実施機関第1号として、監理技術者講習を開始。
2010年　サテライト講習、出張講習を開始。
2012年　法人改革により、財団法人から一般財団法人へ移行。
2018年　電気通信工事施工管理技術検定の試験事務について国土交通大臣の指定試験機関に指定される。
2019年　電気通信工事施工管理技術検定試験を開始。
2020年　オンライン講習・オンデマンド研修を開始。
2021年　ライブ研修を開始。

# 建 設 研 修 － 知識と技術の修得、そして相互啓発の場 －

建設分野の専門研修機関として、行政、民間の方を対象に、基礎的、専門的知識・技術力を養う研修を実施しています。
また、全国から集まる受講者間の相互啓発・情報交換の場、継続教育（CPD）としても活用されています。

## 研 修 方 式

### ❶ 集合

受講者が当センターまで来て、
各教科目の講師から直接受講。

### ❷ ライブ

集合研修をライブ配信。
職場や自宅でパソコンや
スマートフォンを通して受講。

### ❸ オンデマンド

研修の教科目をオンデマンドで配信。
職場や自宅でパソコンや
スマートフォンを通じて好きな時間に受講。

## 特 徴 ・ 効 果

- **必要な知識を体系的に、効率よく学べるカリキュラム**
- **経験豊富な講師陣（国、地方公共団体の職員・大学教授・弁護士・民間技術者等）**
- **講義で感じた疑問点や分からない点は直接講師に質問**

### 現 地 研 修

- 直接現地に出向き、建設のプロセスや技術などの紹介をしてもらいます。
- 実際、目で見て本物に触れる「体験・体感」ができるため、共感の醸成に役立ちます。
- なぜ、ここに社会基盤が必要なのか、その背景と効果、スケール感、課題を見て聞いて考えることができます。

### 演 習

- カリキュラムの学習内容を演習（個人・グループ）を通じて繰り返し学習します。
- 基礎的知識の定着と実践能力の向上を図ります。
- なぜ、その答えになるのか考えることで、その原理や概念を理解していただきます。

### グループ討議

- 少人数制のグループで、課題に取り組み、発表･ディスカッションを行います。
- アットホームな雰囲気のなかで、受講者同士で活発に納得がいくまで議論を交わせることで、実践力・発信力・主体性を伸ばすことに役立ちます。

建設研修
Webサイト

# 技 術 検 定 － 知識と技術の実力証明、国家資格取得の場 －

## 1

建設業法の規定に基づく、国土交通大臣の指定試験機関として、
建設工事に従事する技術者の知識と技術の向上、技術水準の確保を目的とした、

- **土木施工管理技術検定（1級・2級）**
- **管工事施工管理技術検定（1級・2級）**
- **電気通信工事施工管理技術検定（1級・2級）**
- **造園施工管理技術検定（1級・2級）**

第一次検定・第二次検定を実施しています。

各検定種目により
申請時期は異なり、
試験日の約1～6ヶ月前に
手続きが必要！

### 特 徴 ・ 効 果

- 全国主要都市の大学等約15～30箇所の会場で実施
- 1級・2級ともに**第一次**・**第二次**検定に合格すると、「**施工管理技士補**」「**施工管理技士**」になれます。

営業所の「**専任の技術者**」や工事現場の「**主任技術者**」「**監理技術者**」になれます

◆最近の上記技術検定の改善点

令和7年度から、インターネットからの申請が可能となりました。（一部の申込区分を除く。）

## 2

土地区画整理法の規定に基づく国土交通大臣の指定検定機関として、

**土地区画整理事業の専門的知識の維持向上** と **換地計画に関する専門的技術を有する者の養成・確保** を目的とした、

**土地区画整理士技術検定** ［学科試験・実地試験］を実施しています。

### 特 徴 ・ 効 果

土地区画整理事業がスムーズに進むよう、**公平な立場で土地提供者の利害を調整する専門家**です

- 全国主要都市の大学等４箇所の会場で実施
- 合格者は、専門的技術を有すると認められた「**土地区画整理士**」になれます。
- 受検資格：学歴と土地区画整理事業に関する一定期間の実務経験の組合せを経て受検可能。

技術検定
Webサイト ▶

# 監 理 技 術 者 講 習

## 監理技術者とは

建設業法の規定に基づき、発注者から直接請け負った建設工事を実施する場合、工事現場では施工の技術的管理を担当する「監理技術者」を配置する必要があります。
監理技術者となるためには、一定の国家資格や実務経験を持っていることが求められます。
特に、指定建設業における監理技術者は、1級施工管理技士などの国家資格者、または国土交通大臣に認定された者でなければなりません。

### 監理技術者講習

工事現場に配置しなければならない監理技術者に、5年ごとに受講が義務づけられている講習です。

#### 特 徴 ・ 効 果

- 国土交通省登録番号第1号　累計約200万人の方が受講
- 建設現場において第一線で活躍する経験豊富な講師による講義
- テキストと共に最新の情報をまとめた「補足資料」を作成し、講義に使用

**会場講習**
- 全都道府県72都市で開催
- ご都合に合わせ日程変更可能
- 講師との質疑応答

**オンライン講習（オンデマンド方式）**
- 24時間いつでも受講可能
- 60日以内であれば分割して受講可能
- 繰り返し受講可能

◆受験後も日々の業務で役立つテキスト
◆CPD登録可能

### スキルアップ講習

建設業関係者を対象に建設技術の向上を目的とした講習です。

- いつでもどこでも繰り返し視聴可能
- 講義資料をダウンロード可能
- 継続教育CPDSの取得が可能
- 自分の理解度にあわせて繰り返し学習が可能

※継続教育や新人研修等にご利用ください。

### 建設業法等の出張講習

御社に出向いての講習です。

- 「建設業法」、「安全管理」、「環境管理」から必要な講座のみ選択
- 御社の要望に合わせてカスタマイズ可能
- ベテラン講師陣による解りやすい説明と質疑応答

監理技術者講習
Webサイト

# 広報・図書出版

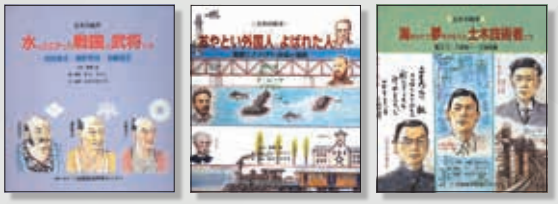
## ● 機関誌「国づくりと研修」の発行

本誌は、住民の暮らしや地域経済活動を支える社会資本整備やまちづくりを担う人材の育成に貢献していくために、国、県、市町村等の行政機関、建設関連の各種団体、企業、研究機関等を対象に発行しています。

（1号から最新号までのバックナンバーをHPに掲載！気になる号、懐かしい号など、どの号も全ページPDFでご覧いただけます。）

広報
Webサイト ▶

### 「土木の絵本シリーズ」全5巻の提供



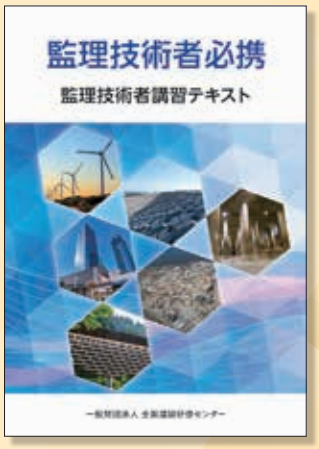
土木の絵本シリーズは、当センターの公益事業活動の一環として、次代を担う子供たちに国づくりの歴史や土木の仕事への興味・関心を高めてもらうために作成しました。

### DVD「私たちの暮らしと土木」の販売

土木の絵本シリーズを原作として、国づくりの歴史をアニメと実写映像で作成しました。

## ●「用地取得と補償」「監理技術者必携」の書籍の販売

本書は、**土地収用制度と各種補償制度（一般、公共、事業損失）についてわかりやすく解説したものです。**これらを補完する生活再建措置、調査・交渉・契約・支払い、登記事務等の専門知識についても体系的に網羅しています。




本書は、当センターが実施する監理技術者講習で使用しているテキストです。**監理技術者が習得すべき知識、技術を網羅**したもので、現場で業務の参考となるよう編集しています。

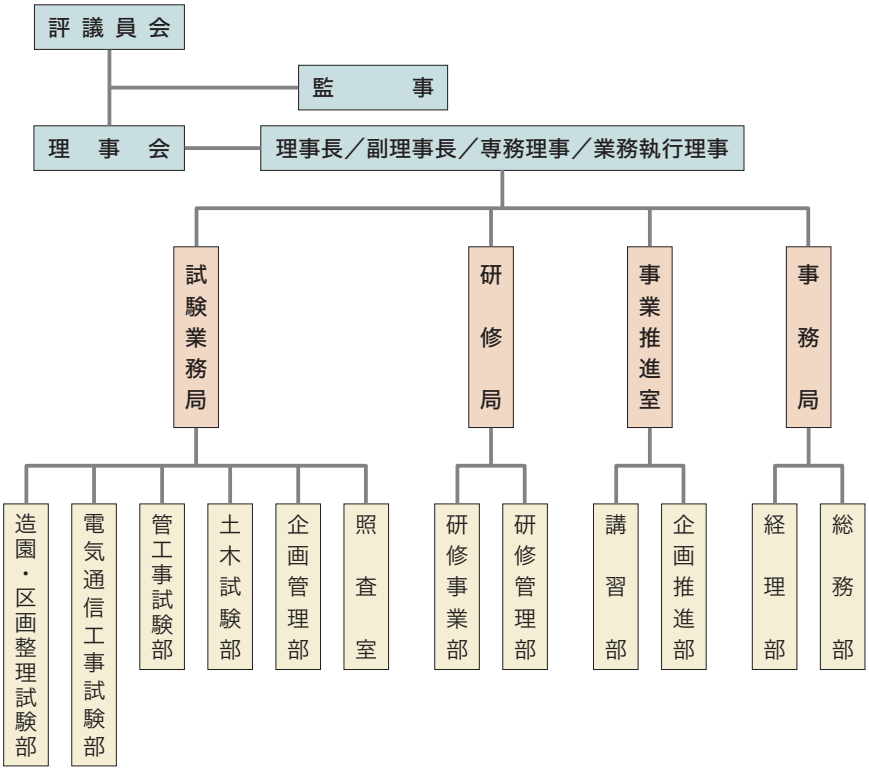
図書出版
Webサイト ▶

## お問い合せ一覧

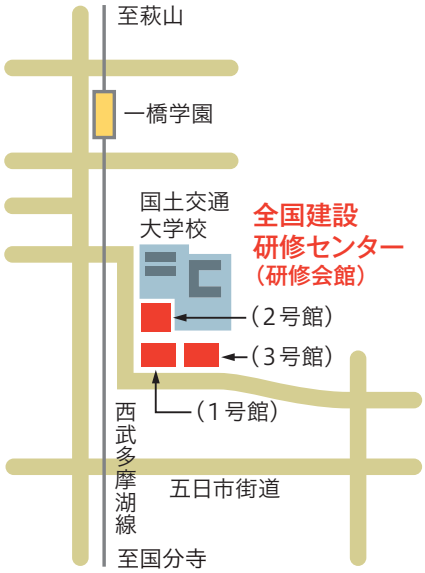
| 部署 | | 研修会館 | TEL・FAX |
|---|---|---|---|
| 事務局 | | 3号館1階 | TEL 042（321）1634<br>FAX 042（326）3338 |
| 事業推進室 | 企画推進部 | 3号館2階 | TEL 042（300）1743<br>FAX 042（324）0321 |
| | 講習部 | 3号館2階 | TEL 042（300）1741<br>FAX 042（324）0321 |
| 研修局 | | 1号館1階 | TEL 042（324）5315<br>FAX 042（322）5296 |
| 図書出版・販売 | | 3号館1階 | TEL 042（327）8400<br>FAX 042（326）3338 |

| 部署 | | 研修会館 | TEL・FAX |
|---|---|---|---|
| 試験業務局 | 照査室 | 1号館2階 | TEL 042（300）3040<br>FAX 042（322）6667 |
| | 企画管理部 | 1号館2階 | TEL 042（300）6850<br>FAX 042（300）6856 |
| | 土木試験部 | 1号館3階 | TEL 042（300）6860<br>FAX 042（300）6868 |
| | 管工事試験部 | 1号館2階 | TEL 042（300）6855<br>FAX 042（300）6858 |
| | 電気通信工事試験部 | 1号館2階 | TEL 042（300）0205<br>FAX 042（300）6856 |
| | 造園・区画整理試験部 | 1号館3階 | TEL 042（300）6866<br>FAX 042（300）6868 |

## センターの組織




## アクセス




交通機関
【JR】中央線「国分寺」駅乗換
【私鉄】西武多摩湖線「一橋学園」駅下車徒歩8分

研修会館1号館

研修会館2号館

研修会館3号館


一般財団法人全国建設研修センター　事務局総務部総務課
〒187-8540　東京都小平市喜平町2-1-2
TEL 042(321)1634　FAX 042(326)3338
ホームページ https://www.jctc.jp/



この資料は当センターの広報資料です。
2025.09